

平成26年度決算について

平成 27 年 5 月 8 日
九州旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は5期連続増収。全ての利益で増益。 (単位: 億円)

	期 末 決 算				記 事
	H25年度	H26年度	増 減	前年度比	
営業収益	3,548	3,574	26	100.7%	5期連続増収(過去最高)
営業費用	3,457	3,446	△ 10	99.7%	
営業利益	90	127	37	140.9%	2期連続の増益
営業外損益	121	127	6	105.3%	
経常利益	212	255	43	120.5%	2期連続の増益(過去最高)
特別損益	11	21	9	185.2%	
当期純利益	115	150	34	129.8%	2期連続の増益(過去最高)

※ 連結の範囲

連結子会社 36 社(対前年度末 ± 0 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

① 営業収益 3,574 億円 (対前年度比 + 26 億円 / 100.7 %)

- ・ 建設系会社の北陸新幹線関連工事の減などがあったが、当社の鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増、駅ビルの不動産賃貸収入の増などにより増収。

② 営業費用 3,446 億円 (対前年度比 △ 10 億円 / 99.7 %)

- ・ 当社のマンション販売原価の増などがあったが、建設系会社の北陸新幹線関連工事の減に伴う原価の減などにより減少。

③ 営業利益 127 億円 (対前年度比 + 37 億円 / 140.9 %)④ 営業外損益 127 億円 (対前年度比 + 6 億円 / 105.3 %)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の増などにより増加。

⑤ 経常利益 255 億円 (対前年度比 + 43 億円 / 120.5 %)⑥ 特別損益 21 億円 (対前年度比 + 9 億円 / 185.2 %)⑦ 当期純利益 150 億円 (対前年度比 + 34 億円 / 129.8 %)

(2)セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		H25年度	H26年度	増減	前年度比
運輸 サービス	売上高	1,742	1,745	3	100.2%
	営業利益	△ 149	△ 132	17	-
	経常利益	△ 28	△ 5	23	-
建設	売上高	853	803	△ 49	94.2%
	営業利益	40	43	2	107.1%
	経常利益	41	45	3	107.9%
駅ビル 不動産	売上高	498	535	37	107.4%
	営業利益	167	184	16	109.9%
	経常利益	167	183	16	109.9%
流通 外食	売上高	884	901	16	101.9%
	営業利益	31	24	△ 6	78.9%
	経常利益	32	26	△ 5	81.4%
その他	売上高	532	561	28	105.4%
	営業利益	9	16	7	181.8%
	経常利益	10	17	7	169.8%

(経常利益ベースでの比較)

① 運輸サービス 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、当社の鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 減収・増益

- ・売上高は、北陸新幹線関連工事の減などにより減収。経常利益は、原価の減などにより増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、不動産賃貸収入の増やマンション販売収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・売上高は、ファーストフード店やコンビニ、ドラッグストアの新規出店や農業法人の連結子会社化などにより増収。経常利益は、新規出店に伴う経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、ブラッサム新宿の開業などによるホテルの売上高の増や昨年度のSJR千早の開業による売上高の増などにより増収・増益。

(3) 財政状態

① 資産の部 11,409 億円 (対前年度末比 + 346 億円 / 103.1 %)

- ・ 流動資産は、たな卸資産の増などにより18億円の増加。
- ・ 固定資産は、ブラッサム新宿やアミュプラザ鹿児島「プレミアム館」の開業などにより46億円の増加。
- ・ 経営安定基金資産は、時価評価により282億円の増加。

② 負債の部 3,697 億円 (対前年度末比 + 37 億円 / 101.0 %)

- ・ 流動負債は、前受金や買掛金の減などにより364億円の減少。
- ・ 固定負債は、長期借入金が増などにより402億円の増加。

③ 純資産の部 7,712 億円 (対前年度末比 + 309 億円 / 104.2 %)

- ・ 純資産は、当期純利益や経営安定基金評価差額金などにより309億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			記 事
	H25年度	H26年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	396	461	65	税金等調整前当期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 590	△ 692	△ 101	固定資産の取得支出の増
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	221	198	△ 22	借入金の返済支出の増
増 減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	26	△ 32	△ 58	
期 首 残 高	127	153	26	
期 末 残 高	153	122	△ 30	

(5) 平成27年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H26年度 実績	H27年度 業績予想	増 減	前年度比
営業収益	3,574	3,672	97	102.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,447	△ 3	99.7%
営業利益	127	130	2	101.7%
経常利益	255	231	△ 24	90.3%
当期純利益	150	140	△ 10	93.3%

- ・ 当社のマンション販売収入の増や、JRおおいたシティ及びホテルの開業、ドラッグストアやコンビニの新規出店などにより、営業利益ベースで増収増益。一方、経常利益は、経営安定基金運用収益の減少により減益。

2. 単体決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は、5期連続増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	期 末 決 算				記 事
	H25年度	H26年度	増 減	前年度比	
営業収益	1,961	2,001	40	102.0%	5期連続増収(過去最高)
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,439	1,450	10	100.8%	(過去最高)
営業費用	1,980	1,982	2	100.1%	
営業利益	△ 19	18	37	—	2期連続の増益
営業外損益	135	145	10	107.4%	
経常利益	116	163	47	141.0%	2期連続の増益(過去最高)
特別損益	7	9	2	132.0%	
当期純利益	72	95	22	131.4%	2期連続の増益(過去最高)

① 営業収益 2,001 億円 (対前年度比 + 40 億円 / 102.0 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増や、マンション販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,982 億円 (対前年度比 + 2 億円 / 100.1 %)

- ・ マンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 18 億円 (対前年度比 + 37 億円 / - %)

④ 営業外損益 145 億円 (対前年度比 + 10 億円 / 107.4 %)

- ・ 経営安定基金運用収益の増や子会社からの受取配当金の増などにより増加。

⑤ 経常利益 163 億円 (対前年度比 + 47 億円 / 141.0 %)

⑥ 特別損益 9 億円 (対前年度比 + 2 億円 / 132.0 %)

⑦ 当期純利益 95 億円 (対前年度比 + 22 億円 / 131.4 %)

(2) 財政状態

① 資産の部 10,482 億円 (対前年度末比 + 324 億円 / 103.2 %)

- ・ 流動資産は、未成工事支出金の増などにより5億円の増加。
- ・ 固定資産は、関連事業固定資産の増などにより36億円の増加。
- ・ 経営安定基金資産は、時価評価により282億円の増加。

② 負債の部 3,079 億円 (対前年度末比 + 47 億円 / 101.6 %)

- ・ 流動負債は、前受金の減などにより310億円の減少。
- ・ 固定負債は、長期借入金の増などにより358億円の増加。

③ 純資産の部 7,402 億円 (対前年度末比 + 276 億円 / 103.9 %)

- ・ 純資産は、当期純利益や経営安定基金評価差額金などにより276億円の増加。

(3)平成27年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H26年度 実績	H27年度 業績予想	増 減	前年度比
営業収益	2,001	2,036	34	101.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,447	△ 3	99.7%
営業利益	18	25	6	135.0%
経常利益	163	143	△ 20	87.3%
当期純利益	95	100	4	105.2%

- ・不動産賃貸収入やマンション販売収入の増などにより、営業利益ベースで増収増益。
一方、経常利益は、経営安定基金運用収益の減少により減益。

(4)鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位:百万円、百万人キロ)

			期 末 決 算			
			H25年度	H26年度	増 減	前年度比
新幹線	定期	収入	2,469	2,576	107	104.3%
		人キロ	186	188	2	101.3%
	定期外	収入	46,464	46,786	322	100.7%
		人キロ	1,639	1,674	35	102.2%
	計	収入	48,933	49,362	429	100.9%
		人キロ	1,825	1,863	37	102.1%
在来線	定期	収入	29,628	29,382	△ 245	99.2%
		人キロ	4,069	3,946	△ 123	97.0%
	定期外	収入	65,428	66,325	896	101.4%
		人キロ	3,287	3,329	41	101.3%
	計	収入	95,057	95,708	651	100.7%
		人キロ	7,357	7,275	△ 82	98.9%
新在計	定期	収入	32,097	31,958	△ 138	99.6%
		人キロ	4,256	4,134	△ 121	97.1%
	定期外	収入	111,893	113,112	1,219	101.1%
		人キロ	4,926	5,003	76	101.6%
	計	収入	143,990	145,071	1,080	100.8%
		人キロ	9,182	9,138	△ 44	99.5%

(単位:千人)

輸送人員 (全 社)	定期	211,005	206,353	△ 4,651	97.8%
	定期外	112,778	113,237	458	100.4%
	計	323,783	319,591	△ 4,192	98.7%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	2,422	2,449	27	101.1%
	定期外	10,157	10,485	328	103.2%
	計	12,579	12,934	355	102.8%

(5)平成26年度 旅客営業成績 駅取扱収入ベスト20

H26 順位	前年 比較	駅 名	年間成績 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	1	⇒ 博 多	29,202	105.0	80,007
2	2	⇒ 鹿 児 島 中 央	12,690	104.8	34,768
3	3	⇒ 熊 本	9,621	104.6	26,361
4	4	⇒ 小 倉	7,596	99.5	20,813
5	5	⇒ 大 分	5,190	102.8	14,219
6	6	⇒ 長 崎	3,905	102.6	10,700
7	7	⇒ 佐 賀	3,616	98.9	9,908
8	8	⇒ 久 留 米	3,493	105.6	9,571
9	9	⇒ 折 尾	2,569	97.7	7,039
10	10	⇒ 黒 崎	2,562	98.3	7,021
11	11	⇒ 川 内	2,438	99.9	6,680
12	12	⇒ 中 津	2,026	101.1	5,552
13	13	⇒ 佐 世 保	2,019	104.9	5,533
14	17	⇑ 別 府	1,800	101.3	4,932
15	14	⇓ 宮 崎	1,800	95.3	4,932
16	18	⇑ 諫 早	1,785	102.0	4,892
17	16	⇓ 行 橋	1,762	97.4	4,828
18	15	⇓ 赤 間	1,757	93.9	4,815
19	19	⇒ 新 八 代	1,743	101.4	4,777
20	20	⇒ 出 水	1,666	98.7	4,566

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

平成27年3月期 決算短信

平成27年5月8日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 森 勝之

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	357,422	0.7	12,782	40.9	25,574	20.5	15,012	29.8
26年3月期	354,810	3.5	9,072	19.7	21,216	22.3	11,566	91.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46,912.53	—	2.0	2.3	3.6
26年3月期	36,145.29	—	1.6	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 37百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,140,954	771,236	67.2	2,395,257.35
26年3月期	1,106,271	740,325	66.2	2,289,170.58

(参考) 自己資本 27年3月期 766,482百万円 26年3月期 732,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	46,119	△ 69,221	19,882	12,277
26年3月期	39,603	△ 59,099	22,106	15,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	367,200	2.7	13,000	1.7	23,100	△ 9.7	14,000	△ 6.7	43,750.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ①会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	320,000株	26年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	-株	26年3月期	-株
③ 期中平均株式数	27年3月期	320,000株	26年3月期	320,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	200,151	2.0	1,851	—	16,375	41.0	9,502	31.4
26年3月期	196,145	1.6	△ 1,905	—	11,615	53.1	7,232	251.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29,695.28	—
26年3月期	22,602.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,048,271	740,281	70.6	2,313,380.78
26年3月期	1,015,793	712,587	70.2	2,226,835.32

(参考) 自己資本 27年3月期 740,281百万円 26年3月期 712,587百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	203,600	1.7	2,500	35.0	14,300	△ 12.7	10,000	5.2	31,250.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、年度初には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、雇用・所得情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、JR九州グループ中期経営計画「つくる2016」（平成24～28年度）のもと、「株式上場の実現」を目標に掲げ、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図り、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.7%増の3,574億22百万円、営業利益は前期比40.9%増の127億82百万円、経常利益は前期比20.5%増の255億74百万円、当期純利益は前期比29.8%増の150億12百万円となりました。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、「アグレッシブセーフティ！」をキーワードに、積極的に問題や課題に気づき、行動する力を高め、「攻めの安全」を実践することを目標に掲げて、昨年8月にリニューアルした研修施設「安全創造館」を活用した研修の実施などにより社員の安全意識の醸成を図るなど、「安全創造運動2014」を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取り替えを着実に実施するとともに、防災対策として新幹線の脱線対策などに引き続き取り組みました。サービスについては、お客さまへの感謝の気持ちをベースにしたサービス向上戦略「ありがとうプロジェクト」を展開し、おもてなしの心と技を磨き、サービス品質の向上、お客さま満足の向上を目指す取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品や、「新幹線で行こう。9つの物語に乗ろう。」プロモーションを展開しました。このプロモーションにより、「D&S（デザイン&ストーリー）列車」による観光需要の喚起を図り、「新幹線とD&S列車で行く旅」を提案することで、九州新幹線開業効果の維持・拡大と九州一円の鉄道沿線地域の活性化に努めました。また、昨年10月～本年3月にキャンペーン「決めなきや、ダメ？大分VS鹿児島」を実施し、大分・鹿児島両エリアへの重点送客を図るとともに、平成27年夏に予定している「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」に向けプレキャンペーンから継続した送客体制の構築や気運を高める取り組みを進めました。特に、ご利用が堅調に推移している「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット予約限定「九州ネット早特」などの商品の充実やホームページのリニューアルによる利便性の向上など、更なるご利用拡大に努めました。さらに、「駅長おすすめのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、昨年度を上回るご参加をいただきました。海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」については、これまでのご利用実績が多い韓国に加え、香港や台湾、タイといったアジア圏を中心に、各国における情報発信や販売促進を行いインバウンド事業の強化に努めたことや、円安傾向の継続やローコストキャリア（LCC）の新規就航、ビザ発給要件の緩和などもあり、ご利用状況は好調に推移しました。昨年10月に運行1周年を迎えたクルーズトレイン「ななつ星in九州」については、国内のみならず海外から九州への誘客に向け、8月には初の海外の旅行会社によるチャーター便を運行するなど、積極的な販売展開に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、キャリアエージェントとして、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品や高速船ビートルを利用した韓国商品を中心に海外旅行商品を展開し、販売促進に努めました。また、更なる収入拡大を図るべくインターネット販売の充実にも努め、昨年

度を上回るご利用を頂いております。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、インターネットを活用した弾力的な運賃設定と韓国企業との業務提携効果を活かした質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、新高速バス路線として、昨年4月に宮崎～延岡間の運行を開始しました。また、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」及び本年度より新運賃制度となった貸切バスの利用促進を図るとともに、各路線において安全・安定輸送に努め競争力強化を図りました。

この結果、営業収益は前期比0.2%増の1,745億46百万円、経常損失は前期より23億67百万円改善し、5億11百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、熊本高架関連工事、アミュプラザ鹿児島を増床工事、マンション建設工事などを受注するとともに、経費削減に努めました。

この結果、営業収益は前期比5.8%減の803億32百万円、経常利益は前期比7.9%増の45億1百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業において、「MJR大分駅前」及び「MJR千早」などのマンション分譲等に取り組みました。不動産賃貸業では「JR博多シティ」をはじめとした既存駅ビルにおいてテナント誘致及び各種販売促進活動を行い、収益確保を図りました。また、昨年9月、アミュプラザ鹿児島「プレミアム館」を開業し、更なるお客さまの確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比7.4%増の535億69百万円、経常利益は前期比9.9%増の183億97百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業や飲食業においては、ファーストフード店、ドラッグストア及びコンビニエンスストアなどの新規出店の推進により収益確保を図りました。なお、JR九州グループ各社で行っていた農業を「JR九州ファーム株式会社」に集約し、流通・外食グループとしました。

この結果、営業収益は前期比1.9%増の901億75百万円、経常利益は前期比18.6%減の26億14百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年8月にJR九州グループホテルの首都圏第1号店として「JR九州ホテルブラッサム新宿」をオープンいたしました。特にオープンした新宿及び福岡地区のホテルが好調に推移いたしました。また、既存ホテルについても、お客さまに選ばれるホテルを目指して営業活動を進めてまいりました。

物品賃貸業・広告業等では当社グループ内のコスト削減に貢献するとともに、他のセグメントとの連携を強化することでお客さまへのサービス向上を図りました。また、高齢社会の進展を見据え、昨年3月に住宅型有料老人ホーム「SJR千早」を開設し、老人福祉・介護事業へ本格的に参入しております。

この結果、営業収益は前期比5.4%増の561億16百万円、経常利益は前期比69.8%増の17億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年同期に比べ65億16百万円増の461億19百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したことなどから、前年同期に比べ101億21百万円増の692億21百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、短期借入の返済が増加したことなどから、前年同期に比べ22億24百万円減少し、198億82百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ30億89百万円減の122億77百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は鉄道事業という極めて社会的使命の強い業種であることに鑑み、経営基盤の安定・強化を図ることを念頭においております。よって、配当政策についてはさらなる業績の向上と経営基盤の確立を優先するため、内部留保の充実に努めたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 40 社及び関連会社 4 社により構成されており、運輸サービス、建設、駅ビル・不動産、流通・外食及びその他事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

（1）運輸サービスグループ

運輸サービスグループにおいては、旅客鉄道事業及び海上運送事業、旅客自動車運送事業を行っております。

旅客鉄道事業の営業範囲は、九州の 7 県にわたり総営業キロは 2,273.0km となっており、都市圏輸送・都市間輸送を行っております。海上運送事業では、福岡～釜山等の国際航路を運航しております。旅客自動車運送事業では、乗合バス事業のほか、高速バス事業及び貸切バス事業を行っております。また、附帯する事業として旅行業、レンタカー業を行っております。

（2）建設グループ

建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。建設業、車両機械設備工事業、電気工事業では、主として鉄道設備に関わる土木、建設、電気、電気通信、軌道の工事のほか、鉄道車両や鉄道設備の検査、修理を行っております。また、建設コンサルティング業や戸建住宅の販売を行っております。

（3）駅ビル・不動産グループ

駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産売買を行っております。

（4）流通・外食グループ

流通・外食グループにおいては、駅構内等での小売業のほか、飲食業及び農産物の生産販売業を行っております。

小売業では、コンビニエンスストア、ドラッグストア、キヨスク、ベーカリー等の業態で営業を行っております。飲食業としては、居酒屋、レストラン等の業態で営業を行っております。農産物の生産販売業としては、たまご、ピーマン、ミニトマト等の生産販売を行っております。

（5）その他グループ

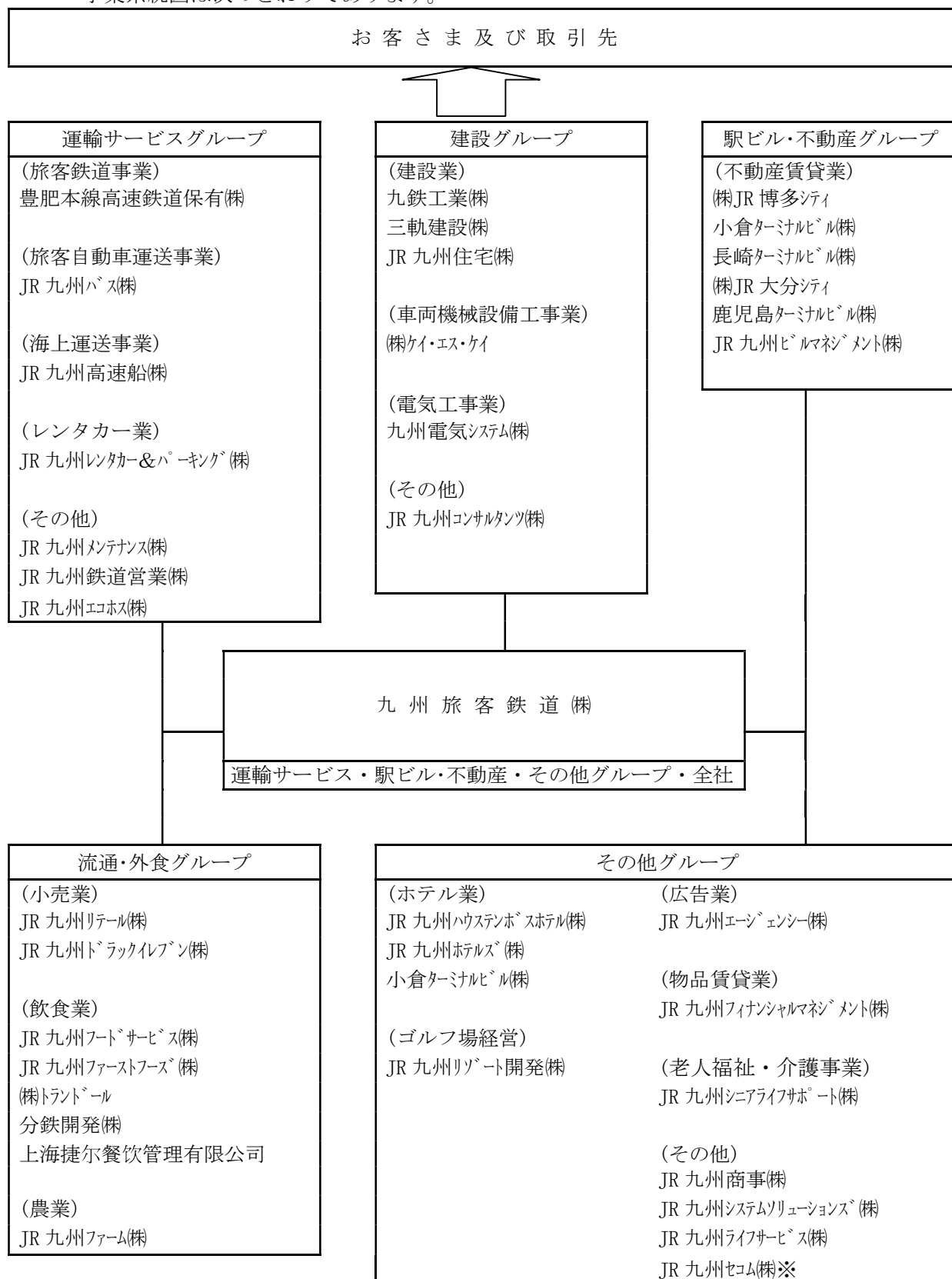
その他グループにおいては、ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、老人福祉・介護事業等を行っております。このうちホテル業では、長崎県佐世保市にて「ホテルオークラ JR ハウステンボス」を、北九州市にて「ステーションホテル小倉」を、鹿児島県熊毛郡屋久島町にて「JR ホテル屋久島」を、また、東京都及び九州内の 6 都市にて宿泊特化型ホテルを運営しております。また、ゴルフ場経営では福岡県飯塚市で「JR 内野カントリークラブ」を運営しております。

広告業では、広告の企画・制作や販売促進を主として行っております。物品賃貸業では、事務用機器等のリースのほか、割賦販売を行っております。

また老人福祉・介護事業では、福岡市にて「SJR 千早」及び北九州市にて「SJR 別院」を運営しております。

その他に、事務用機器・通信機器の販売や鉄道資材等の販売、情報システム業及び警備保障業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※は持分法適用関連会社

2 上記事業の内容の会社数には小倉ターミナルビル(株)が重複して含まれております。

3 (株)スタジオエアール鹿児島は、平成26年3月31日に解散し、平成26年7月14日で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 大分ターミナルビル(株)は、平成26年10月1日に(株)JR大分シティへ社名変更しております。

5 JR九州ファーム(株)は、重要性を勘案し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの中核事業である旅客鉄道事業を軸に、安定した経営基盤の確立をめざして、お客さまに感動していただけるサービスを提供できるようグループ社員一人ひとりが日々たゆまぬ努力を重ねております。今後とも当社グループは総力をあげて「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指して、企業価値の向上を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、雇用・所得情勢も改善傾向を維持するなど、緩やかな回復基調にあります。一方で、円安の進行に対する懸念や欧州経済の動向など、依然として不安定要素も存在しています。また、人口減少や少子高齢化の進展、東九州自動車道の延伸による他輸送機関との競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「つくる2016」の4年目を迎え、“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指し、目標として掲げた「株式上場の実現」に向けて、さまざまな取り組みを強力に推進してまいります。

具体的には、“いきざま”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの原点に則り、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開や新規事業への挑戦による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進し、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、地域の豊かな暮らしや賑わいづくりにより九州の地方創生に貢献すべく、総合的な“まちづくり”の取り組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	113,110	114,979	1,869
1. 現 金 及 び 預 金	13,946	8,635	△ 5,311
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,868	26,715	△ 2,152
3. 未 収 運 賃	1,393	1,948	554
4. 有 価 証 券	1,500	3,700	2,200
5. た な 卸 資 産	31,729	40,883	9,153
6. 繰 延 税 金 資 産	5,777	6,241	463
7. そ の 他	29,980	26,950	△ 3,029
8. 貸 倒 引 当 金	△ 86	△ 95	△ 8
II 固 定 資 産	566,370	570,976	4,605
A. 有 形 固 定 資 産	516,912	532,441	15,529
1. 建 物 及 び 構 築 物	304,657	314,615	9,957
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	63,054	64,370	1,316
3. 土 地	95,650	104,994	9,344
4. 建 設 仮 勘 定	42,642	37,805	△ 4,837
5. そ の 他	10,907	10,655	△ 251
B. 無 形 固 定 資 産	9,882	8,512	△ 1,370
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	39,575	30,021	△ 9,553
1. 投 資 有 価 証 券	4,762	6,021	1,259
2. 繰 延 税 金 資 産	18,214	7,682	△ 10,531
3. 退 職 給 付 に 係 る 資 産	418	548	129
4. そ の 他	17,400	16,234	△ 1,165
5. 貸 倒 引 当 金	△ 1,220	△ 465	755
III 経 営 安 定 基 金 資 産	426,791	454,998	28,207
A. 流 動 資 産	37,811	41,740	3,928
1. 現 金 及 び 預 金	713	135	△ 578
2. 短 期 貸 付 金	22,098	14,605	△ 7,492
3. 有 価 証 券	15,000	27,000	12,000
B. 投 資 そ の 他 の 資 産	388,979	413,258	24,278
1. 投 資 有 価 証 券	7,817	8,142	325
2. 長 期 貸 付 金	22,714	8,108	△ 14,605
3. 金 銭 の 信 託	358,447	397,006	38,558
資 産 合 計	1,106,271	1,140,954	34,682

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	171,416	134,975	△ 36,440
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,196	30,473	△ 5,723
2. 短 期 借 入 金	19,757	3,865	△ 15,891
3. 未 払 金	43,694	44,708	1,014
4. 未 払 法 人 税 等	4,543	7,167	2,624
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,905	1,245	△ 659
6. 前 受 運 賃	7,569	5,305	△ 2,263
7. 前 受 金	38,683	24,516	△ 14,166
8. 賞 与 引 当 金	8,641	8,723	81
9. そ の 他	10,426	8,969	△ 1,456
II 固 定 負 債	194,530	234,741	40,211
1. 長 期 借 入 金	78,534	115,238	36,704
2. 安全・環境対策等引当金	4,016	5,398	1,381
3. 退職給付に係る負債	73,935	73,613	△ 321
4. 資 産 除 去 債 務	1,067	1,127	60
5. そ の 他	36,976	39,363	2,386
負 債 合 計	365,946	369,717	3,770
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	324,960	337,617	12,656
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	171,908	171,908	—
3. 利 益 剰 余 金	137,051	149,708	12,656
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	—
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	25,260	45,722	20,461
IV その他の包括利益累計額	△ 5,386	△ 4,557	829
1. その他有価証券評価差額金	256	514	258
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	111	153	41
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 5,754	△ 5,224	529
V 少 数 株 主 持 分	7,790	4,754	△ 3,036
純 資 産 合 計	740,325	771,236	30,911
負 債 純 資 産 合 計	1,106,271	1,140,954	34,682

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
I 営業収益	354,810	357,422	2,611
II 営業費	345,737	344,639	△ 1,098
1. 運輸業等営業費及び売上原価	265,052	260,780	△ 4,272
2. 販売費及び一般管理費	80,685	83,859	3,174
営業利益	9,072	12,782	3,709
III 営業外収益	764	864	100
1. 受取利息・受取配当金	129	121	△ 8
2. その他の営業外収益	634	743	108
IV 営業外費用	635	662	26
1. 支払利息	555	545	△ 10
2. その他の営業外費用	80	117	36
V 経営安定基金運用収益	12,015	12,590	575
経常利益	21,216	25,574	4,358
VI 特別利益	11,252	36,369	25,117
1. 工事負担金等受入額	8,881	33,360	24,478
2. 災害に伴う受取保険金	1,300	-	△ 1,300
3. その他の特別利益	1,070	3,009	1,938
VII 特別損失	10,104	34,243	24,138
1. 固定資産圧縮損	8,671	33,276	24,604
2. その他の特別損失	1,432	966	△ 465
税金等調整前当期純利益	22,364	27,701	5,336
法人税、住民税及び事業税	7,018	9,085	2,067
法人税等調整額	3,069	2,939	△ 130
少数株主損益調整前当期純利益	12,275	15,675	3,399
少数株主利益	709	663	△ 45
当期純利益	11,566	15,012	3,445

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				経営安定基 金	経営安定 基金評価 差額金	その他の 包括利益 累計額				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資 本合計			その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	125,485	313,393	387,700	20,942	246	30	—	277	7,566	729,879
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			11,566	11,566								11,566
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						4,318	10	80	△ 5,754	△ 5,663	224	△ 1,120
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	11,566	11,566	—	4,318	10	80	△ 5,754	△ 5,663	224	10,445
当連結会計年度末残高	16,000	171,908	137,051	324,960	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,790	740,325

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				経営安定基 金	経営安定 基金評価 差額金	その他の 包括利益 累計額				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資 本合計			その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	137,051	324,960	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,790	740,325
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 2,314	△ 2,314							△ 22	△ 2,336
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	134,737	322,646	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,768	737,988
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			15,012	15,012								15,012
連結の範囲の変更 に伴う変動額			△ 41	△ 41								△ 41
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						20,461	258	41	529	829	△ 3,013	18,277
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	14,970	14,970	—	20,461	258	41	529	829	△ 3,013	33,248
当連結会計年度末残高	16,000	171,908	149,708	337,617	387,700	45,722	514	153	△ 5,224	△ 4,557	4,754	771,236

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		22,364		27,701	5,336
2. 減価償却費		35,923		36,047	123
3. 引当金の増減	△	65,375		510	65,886
4. 退職給付に係る負債の増減		73,516	△	4,067	△ 77,584
5. 売上債権の増減	△	1,310		1,607	2,917
6. 受取利息及び受取配当金	△	129	△	121	8
7. 経営安定基金運用収益	△	12,015	△	12,590	△ 575
8. たな卸資産の増減	△	6,136	△	8,870	△ 2,733
9. その他(営業キャッシュ・フロー)	△	11,676		346	12,023
小 計		35,160		40,562	5,401
10. 保険金の受取額		1,300		—	△ 1,300
11. 利息・配当金受取額		146		129	△ 16
12. 利息支払額	△	471	△	462	8
13. 経営安定基金運用益の受取額		12,190		12,567	376
14. 災害損失の支払額	△	3,744		—	3,744
15. 法人税等の支払額	△	4,977	△	6,676	△ 1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,603		46,119	6,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△	80,542	△	85,509	△ 4,966
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		771		309	△ 461
3. 有価証券の取得による支出	△	2,629	△	1,823	806
4. 有価証券の売却による収入		3,226		0	△ 3,226
5. 工事負担金等受入額		19,688		18,287	△ 1,401
6. その他(投資キャッシュ・フロー)		386	△	485	△ 871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	59,099	△	69,221	△ 10,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減		11,024	△	13,890	△ 24,914
2. 長期借入による収入		14,100		39,701	25,601
3. 長期借入金の返済支出	△	2,219	△	5,608	△ 3,388
4. 預り敷金・保証金等の増減	△	550		1,160	1,711
5. その他(財務キャッシュ・フロー)	△	247	△	1,480	△ 1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,106		19,882	△ 2,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14		13	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額		2,624	△	3,205	△ 5,830
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,741		15,366	2,624
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		116	116
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,366		12,277	△ 3,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 35 億 84 百万円、繰延税金資産が 12 億 79 百万円増加し、退職給付に係る資産が 31 百万円、利益剰余金が 23 億 14 百万円減少しております。また、この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

② セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	170,641	31,824	45,025	88,169	19,149	354,810	—	354,810
（2）セグメント間の内部取引高 又は振替高	3,576	53,494	4,832	321	34,104	96,329	(96,329)	—
計	174,218	85,319	49,857	88,491	53,253	451,139	(96,329)	354,810
営業費用	189,210	81,239	33,104	85,338	52,341	441,233	(95,496)	345,737
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 14,991	4,079	16,753	3,152	911	9,905	(833)	9,072
営業外損益	12,113	93	△ 16	60	117	12,368	(224)	12,143
経常利益 (又は経常損失) (△)	△ 2,878	4,172	16,736	3,213	1,029	22,274	(1,058)	21,216
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	814,947	55,863	205,852	33,368	66,176	1,176,208	(69,936)	1,106,271
減価償却費	27,295	707	6,045	1,432	947	36,428	(504)	35,923
資本的支出	46,310	1,198	34,125	1,671	1,421	84,727	(553)	84,173

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	170,403	26,800	48,524	89,916	21,777	357,422	—	357,422
（2）セグメント間の内部取引高 又は振替高	4,142	53,532	5,044	259	34,339	97,318	(97,318)	—
計	174,546	80,332	53,569	90,175	56,116	454,740	(97,318)	357,422
営業費用	187,761	75,961	35,162	87,689	54,459	441,034	(96,394)	344,639
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 13,215	4,370	18,406	2,486	1,657	13,705	(923)	12,782
営業外損益	12,704	130	△ 9	128	90	13,044	(252)	12,792
経常利益 (又は経常損失) (△)	△ 511	4,501	18,397	2,614	1,747	26,750	(1,175)	25,574
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	830,892	55,018	236,974	41,221	56,572	1,220,679	(79,725)	1,140,954
減価償却費	26,470	825	6,721	1,611	858	36,485	(438)	36,047
資本的支出	27,986	1,572	20,388	2,851	1,539	54,337	(192)	54,144

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸サービスグループ …… 旅客鉄道事業、海上運送事業、旅客自動車運送事業

建設グループ …… 建設業、車両機械設備工事業、電気工事業

駅ビル・不動産グループ …… 不動産賃貸業、不動産販売業

流通・外食グループ …… 小売業、飲食業、農業

その他グループ …… ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、老人福祉・介護事業

③ 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成 25 年 4 月 1 日		自 平成 26 年 4 月 1 日	
至 平成 26 年 3 月 31 日		至 平成 27 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	2,289,170 円 58 銭	1株当たり純資産額	2,395,257 円 35 銭
1株当たり当期純利益金額	36,145 円 29 銭	1株当たり当期純利益金額	46,912 円 53 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

④ 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主に従来の 35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは主に 32.83%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては主に 32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 5 億 88 百万円減少し、経営安定基金評価差額金が 22 億 34 百万円、その他有価証券評価差額金が 33 百万円、退職給付に係る調整累計額が 2 億 48 百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 28 億 57 百万円それぞれ増加しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	63,370	63,961	590
1. 現 金 及 び 預 金	3,393	2,276	△ 1,116
2. 未 収 運 賃	1,393	1,765	372
3. 未 収 金	27,356	20,741	△ 6,615
4. 未 収 収 益	1,388	1,429	40
5. 短 期 貸 付 金	0	-	△ 0
6. 有 価 証 券	1,500	1,500	-
7. 販 売 用 不 動 産	25	119	93
8. 未 成 工 事 支 出 金	16,453	23,142	6,689
9. 貯 蔵 品	4,706	5,258	552
10. 繰 延 税 金 資 産	3,966	4,434	467
11. そ の 他 流 動 資 産	3,189	3,299	109
12. 貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 6	△ 2
II 固 定 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	525,631	529,312	3,680
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	276,527	282,485	5,957
B 関 連 事 業 固 定 資 産	133,664	146,104	12,440
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	22,153	20,736	△ 1,416
D 建 設 仮 勘 定	40,680	33,290	△ 7,389
E 投 資 そ の 他 の 資 産	52,605	46,695	△ 5,910
1. 投 資 有 価 証 券	1,882	1,960	78
2. 関 係 会 社 株 式	30,743	34,954	4,211
3. 長 期 前 払 費 用	10,054	9,545	△ 508
4. 繰 延 税 金 資 産	11,826	1,865	△ 9,960
5. そ の 他 の 投 資 等	1,118	994	△ 124
6. 貸 倒 引 当 金	△ 105	△ 102	2
7. 投 資 損 失 引 当 金	△ 2,913	△ 2,522	391
III 経 営 安 定 基 金 資 産	426,791	454,998	28,207
A 流 動 資 産	37,811	41,740	3,928
1. 現 金 及 び 預 金	713	135	△ 578
2. 短 期 貸 付 金	22,098	14,605	△ 7,492
3. 有 価 証 券	15,000	27,000	12,000
B 投 資 そ の 他 の 資 産	388,979	413,258	24,278
1. 投 資 有 価 証 券	7,817	8,142	325
2. 長 期 貸 付 金	22,714	8,108	△ 14,605
3. 金 銭 の 信 託	358,447	397,006	38,558
資 産 合 計	1,015,793	1,048,271	32,478

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	142,146	111,079	△ 31,066
1. 短 期 借 入 金	13,266	3,175	△ 10,091
2. 未 払 金	68,037	59,735	△ 8,302
3. 未 払 消 費 税 等	-	1,591	1,591
4. 未 払 法 人 税 等	1,023	4,623	3,599
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,905	1,245	△ 659
6. 預 り 金	3,214	3,120	△ 93
7. 前 受 運 賃	7,528	5,269	△ 2,259
8. 前 受 金	34,803	20,472	△ 14,330
9. 賞 与 引 当 金	6,303	6,239	△ 64
10. ポ イ ン ト 引 当 金	146	195	48
11. そ の 他 流 動 負 債	5,915	5,411	△ 503
II 固 定 負 債	161,060	196,910	35,850
1. 長 期 借 入 金	78,210	114,435	36,224
2. 退 職 給 付 引 当 金	62,310	62,936	626
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	575	455	△ 120
4. 旅 行 券 等 引 換 引 当 金	484	479	△ 4
5. 安 全 ・ 環 境 対 策 等 引 当 金	4,016	5,398	1,381
6. 債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	988	627	△ 360
7. 資 産 除 去 債 務	135	126	△ 9
8. そ の 他 固 定 負 債	14,338	12,452	△ 1,885
負 債 合 計	303,206	307,990	4,783
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	299,579	306,761	7,181
1. 資 本 金	16,000	16,000	-
2. 資 本 剰 余 金	171,908	171,908	-
(1) 資 本 準 備 金	171,908	171,908	-
3. 利 益 剰 余 金	111,670	118,852	7,181
(1) そ の 他 の 利 益 剰 余 金	111,670	118,852	7,181
税 効 果 積 立 金	29,652	27,916	△ 1,735
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,876	4,336	460
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金	58,142	66,599	8,456
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	-
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	25,260	45,722	20,461
IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	47	98	51
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47	98	51
純 資 産 合 計	712,587	740,281	27,694
負 債 純 資 産 合 計	1,015,793	1,048,271	32,478

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	〔 自 平成25年4月1日 〕 〔 至 平成26年3月31日 〕		〔 自 平成26年4月1日 〕 〔 至 平成27年3月31日 〕		
I 鉄道事業営業利益					
1.営業収益		162,594		163,299	705
2.営業費用		178,278		177,349	△ 929
鉄道事業営業利益	△	15,684	△	14,049	1,635
II 関連事業営業利益					
1.営業収益		33,551		36,851	3,299
2.営業費用		19,772		20,949	1,177
関連事業営業利益		13,779		15,901	2,122
全事業営業利益	△	1,905		1,851	3,757
III 一般営業外収益		2,293		2,506	213
1.受取利息・受取配当金		1,403		1,496	92
2.投資損失引当金戻入額		123		391	268
3.債務保証等損失引当金戻入額		521		360	△ 160
4.その他の営業外収益		244		257	13
IV 一般営業外費用		787		573	△ 213
1.支払利息		509		556	46
2.投資損失引当金繰入額		245		-	△ 245
3.その他の営業外費用		32		17	△ 15
V 経営安定基金運用収益		12,015		12,590	575
経常利益		11,615		16,375	4,760
VI 特別利益		10,324		34,270	23,946
1.工事負担金等受入額		8,879		33,359	24,479
2.災害に伴う受取保険金		1,300		-	△ 1,300
3.その他の特別利益		145		911	766
VII 特別損失		9,584		33,293	23,709
1.固定資産圧縮損		8,670		33,275	24,605
2.その他の特別損失		914		18	△ 895
税引前当期純利益		12,355		17,352	4,997
法人税、住民税及び事業税		1,950		4,844	2,893
法人税等調整額		3,172		3,005	△ 166
当期純利益		7,232		9,502	2,269

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								経営安定基金	経営安定基金評価差額	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
			税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,000	171,908	32,824	3,826	20,000	47,787	104,437	292,346	387,700	20,942	56	701,045
事業年度中の変動額												
当期純利益						7,232	7,232	7,232				7,232
税効果積立金の取崩し			△ 3,172			3,172	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立て				50		△ 50	—	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										4,318	△ 8	4,309
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 3,172	50	—	10,354	7,232	7,232	—	4,318	△ 8	11,542
当期末残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	58,142	111,670	299,579	387,700	25,260	47	712,587

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								経営安定基金	経営安定基金評価差額	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
			税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	58,142	111,670	299,579	387,700	25,260	47	712,587
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 2,320	△ 2,320	△ 2,320				△ 2,320
会計方針の変更を 反映した当期首残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	55,821	109,350	297,258	387,700	25,260	47	710,266
事業年度中の変動額												
当期純利益						9,502	9,502	9,502				9,502
税効果積立金の取崩し			△ 1,735			1,735	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立て				460		△ 460	—	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										20,461	51	20,512
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,735	460	—	10,777	9,502	9,502	—	20,461	51	30,015
当期末残高	16,000	171,908	27,916	4,336	20,000	66,599	118,852	306,761	387,700	45,722	98	740,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。